

2025. **7**
No. **570**

調査月報

県内経済の動向 1

県内主要業界の動向 4

県内経済トピックス 10

主要経済指標 11

駐在員レポート 15



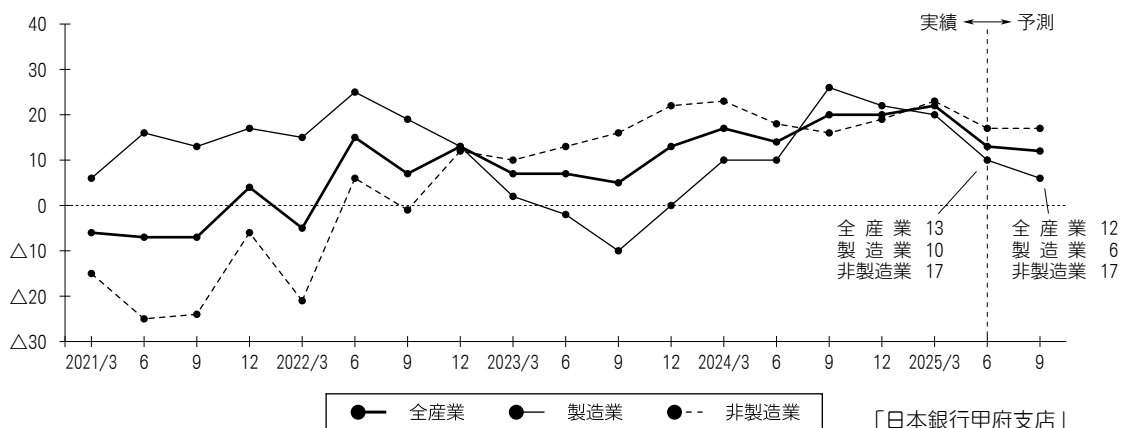
山梨中央銀行

県内経済の動向

グラフでみる県内景気

県内「企業短期経済観測調査」結果（2025年6月）

— 業況判断DIの推移 —



- 6月の業況判断DIは、製造業（前回20→今回10）、非製造業（23→17）ともに悪化したことから、全産業では前回調査比9ポイントの悪化（22→13）となった。
- 先行きについては、非製造業（今回17→先行き17）が横ばいとなる一方、製造業（10→6）が悪化することから、全産業では今回調査比1ポイントの悪化（13→12）を見込んでいる。

概況

最近の県内景気（5月～6月）は、緩やかな持ち直しの動きに足踏み感が窺われる。需要面においては、個人消費が横ばい乃至やや低下傾向で推移しており、設備投資も慎重姿勢が窺われる。生産面においては、機械工業が横ばい推移ながらも一部に弱い動きがみられる。

需要：個人消費は、全体としては横ばい乃至やや低下傾向で推移している。食料品や衣料品が力強さを欠いている一方、イベント時や自身の趣味や嗜好に関する消費は堅調で、メリハリ消費の傾向が強まっている。設備投資は、慎重姿勢が窺われる。

生産：機械工業は、全体としては横ばい圏で推移しているが、米国の関税政策の影響も窺われるなかで、一部に弱い動きがみられる。地場産業関連は、一部に堅調な動きもみられるが、国内需要の縮小や原材料価格の上昇などにより、全体としては厳しい局面が続いている。なお、米国の関税措置の動向に対する不透明感が強まるなかで、生産活動の鈍化が懸念される。

消費動向

5月～6月の商況をみると、全体としては横ばい乃至やや低下傾向で推移。食料品や衣料品が力強さを欠いている一方、イベント時や自身の趣味や嗜好に関する消費は堅調で、メリハリ消費の傾向が強まる。

5月の乗用車販売は、前年同月比5.3%増（普通車4.5%減、小型車28.6%増）と、2か月ぶりの前年比増加。

5月の県内観光は、大型連休に一部で降雨の影響がみられたものの、県内の多くの観光施設では前年を上回る賑わい。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（5月）は、前年同月比48.9%減と2か月ぶりの減少。利用関係別でみると、持家（前年同月比40.0%減）が3か月ぶりの減少、貸家（同10.4%増）が4か月連続の増加、分譲住宅（同91.2%減）が2か月ぶりの減少。

公共工事：公共工事保証請負額（5月：東日本建設業保証㈱）は115億47百万円で、前年同月比4.6%の増加。発注者別にみると、国が前年同月比149.6%増加、県が同2.0%減少、市町村が同15.9%減少。

雇用情勢

5月の有効求人倍率は1.32倍で、前月と同水準。

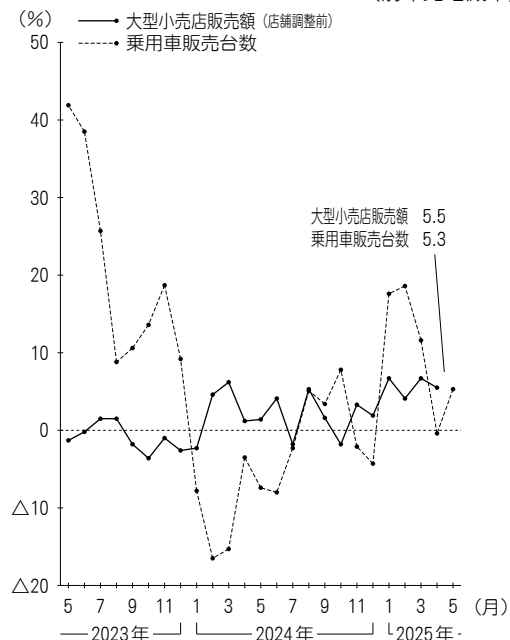
新規求人数は、前年同月比5.0%増と7か月ぶりの増加。産業別では、製造業、情報通信業、宿泊業・飲食サービス業、教育・学習支援業、医療・福祉、サービス業等は増加、建設業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、学術研究・専門・技術サービス業、生活関連サービス業・娯楽業等は減少。

企業倒産

6月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は4件、負債総額は3億44百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月と比べて件数は1件増加、負債総額も2億33百万円増加。

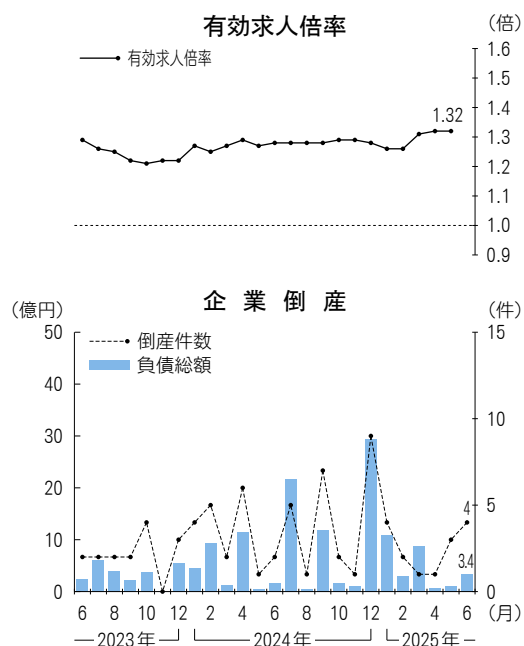
大型小売店販売額・乗用車販売台数推移

（前年比増減率）



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移



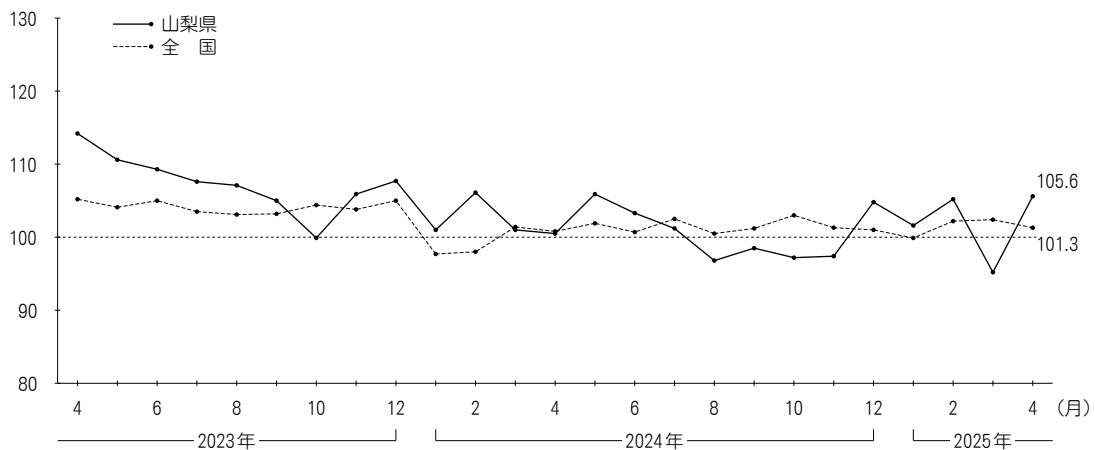
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食 品**：ワインは、出荷が横ばい乃至やや弱含みで推移。ウイスキーは、ハイボールが若年層を中心に人気であり、出荷が堅調に推移。調味料は、プライベートブランドの引き合いが強まっており、小売店向けが伸長。
- ニ ッ ト**：受注面をみると、弱含みで推移。物価高に伴う消費マインドの低下から店頭製品の動きは鈍く、追加受注も軟調。生産面をみると、秋冬物の製造が本格化しており、稼働率は上昇基調。
- 織 物**：紳士服裏地は、受注・生産が弱含み。婦人服地は受注先によりばらつきがみられるが、総体での受注・生産は横ばい圏で推移。和柄生地は、土産品向けの需要が拡大しており、受注・生産が堅調。
- 宝 飾**：受注・生産は、横ばい圏で推移。国内向けは、原材料価格高騰を受けた小売価格の上昇から店頭販売が苦戦するなど、盛り上がりを欠く。海外向けは中国市場が低調な一方、東南アジアでは需要が拡大し、総体では底堅く推移。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：コンピュータ数値制御装置は、受注・生産が底堅く推移。コネクタの受注・生産は、スマートフォン向け、車載向けが力強さを欠く。電源装置は、液晶製造装置向けが低調な一方、社会インフラ向けが堅調に推移。
- 生産用機械**：半導体製造装置の受注・生産は、持ち直しの動きが一服。産業用ロボット及び関連部品の受注・生産は、緩やかながら上向くも力強さを欠く。自動化・省力化装置は、受注・生産が堅調に推移しているが、一部に前年を下回る先も。
- 輸送機械**：自動車部品の受注・生産は、納入先や取扱車種などによるばらつきがあるものの、米国の関税政策の影響やEVの増勢鈍化などを背景に、全体としては弱含み。二輪車部品の受注・生産は、国内の大型バイク向けが安定的に推移。
- 汎用・業務用機械**：業務用プリンタ部品は、底堅い海外需要を背景に受注・生産が前年を上回る水準。医療機器は、受注・生産が底堅く推移。先行きも安定的な受注確保を見込む。歯車や軸受などの動力電動関連部品で一定量の受注を確保する先も。

山梨県鉱工業生産指数推移

(2020年 = 100、季節調整済)

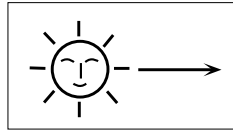


「経済産業省・県統計調査課」

- 4月の鉱工業生産指数は105.6で前月比10.9%の上昇。
- 前年比(原数値)では5.1%の上昇となり、3か月ぶりの上昇。
- 業種別にみると、生産用機械工業、食料品工業、電気機械工業等の11業種が上昇、プラスチック製品工業、情報通信機械工業、窯業・土石製品工業等の5業種が低下。

県内主要業界の動向

■ 食 品



ウイスキーの出荷は堅調

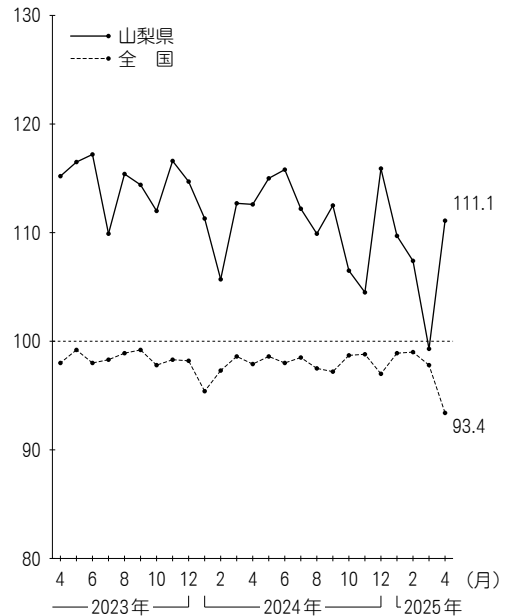
ワインは、出荷が横ばい乃至やや弱含みで推移している。健康志向やアルコール離れなどに伴うライフスタイルの変化により、国内のワイン市場は盛り上がりを欠いている。このようななか、市場拡大に向け、アジアやヨーロッパ向けを強化する動きがみられる。

ウイスキーは、気軽に飲用できるハイボールが若年層を中心に人気となっており、出荷が堅調に推移している。

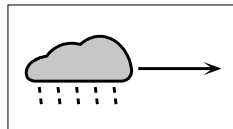
調味料は、小売店向けが伸長している。食料品価格の上昇により家計の節約志向が強まるなか、プライベートブランドの引き合いが強まっている。

食料品工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ ニット



追加受注は軟調に推移

春夏物の出荷が最終段階を迎え、秋冬物の受注・生産に移行している。

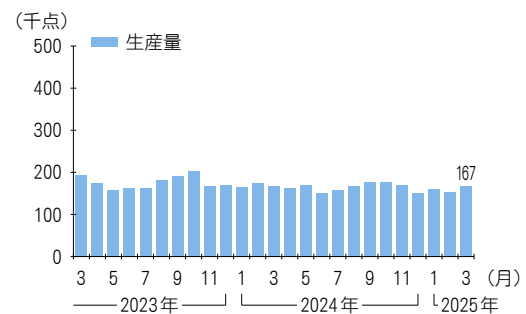
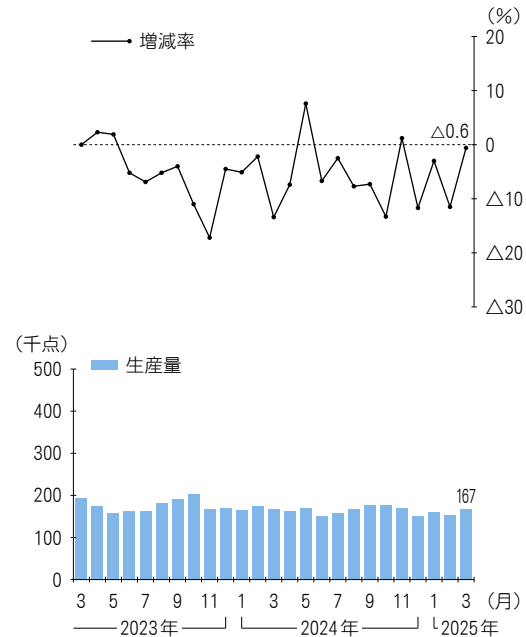
受注面をみると、弱含みで推移している。物価高に伴う消費マインドの低下から店頭製品の動きは鈍く、追加受注も軟調に推移している。このようななか、これまでの知見を活かし、自社ブランドの販売を拡大し、売上を伸ばす事業者もみられる。

生産面をみると、秋冬物の製造が本格化しており、稼働率は上昇基調。

なお、従業員の高齢化が課題となるなか、次世代を担う若年層の確保に注力する事業者もみられる。

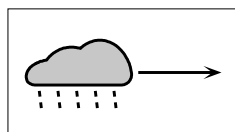
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織 物



和柄生地は、受注・生産が堅調に推移

紳士服裏地は、受注・生産が弱含んでいる。原材料であるキュプラの調達は正常化しつつあるものの、供給が不安定だった期間に、素材を安価なポリエステル等に切り替える動きが広がっており、当地への受注の戻りは鈍い状況。

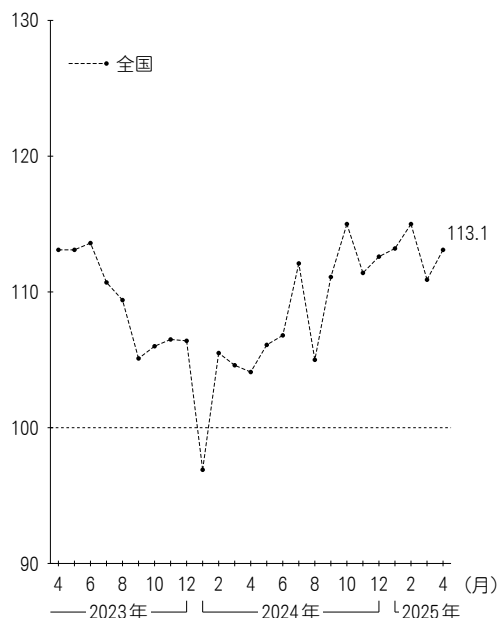
婦人服地は、受注先によりばらつきがみられるものの、総体では受注・生産が横ばい圏で推移している。

和柄生地は、受注・生産が堅調に推移している。外国人観光客の増加を受け、土産品向けの需要が拡大している。

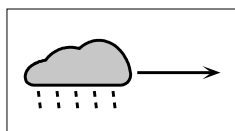
洋傘地は、梅雨の最需要期を迎え、出荷が活発化している。

織物工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ 宝 飾



国内向けは盛り上がりを欠く

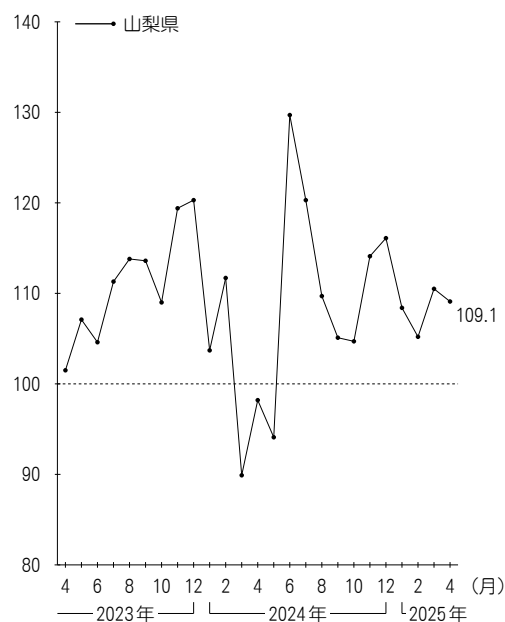
受注・生産は、横ばい圏で推移している。国内向けは、金などの原材料価格高騰を受けた小売価格の上昇により店頭販売が苦戦するなど、盛り上がりを欠いている。海外向けは、中国市場が低調な一方、東南アジアでの需要は拡大しており、総体では底堅く推移している。

採算面をみると、価格転嫁により1点あたりの利益は改善しているものの、受注量が伸び悩んでおり、総体では横ばいとなっている。

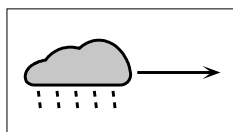
なお、職人の高齢化が課題となるなか、若年層の育成に注力している事業者もみられる。今後は、業界全体によるさらなる育成の強化に期待する声も聞かれる。

貴金属製品工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



電気機械 情報通信機械 電子部品・デバイス



コンピュータ数値制御装置は底堅く推移

コンピュータ数値制御装置は、受注・生産が底堅く推移している。

リードフレームの受注・生産は、LED 向けが堅調に推移している一方、EV の増勢鈍化で車載向けが弱含んでいるほか、在庫調整により産業機器向けも軟調に推移している。

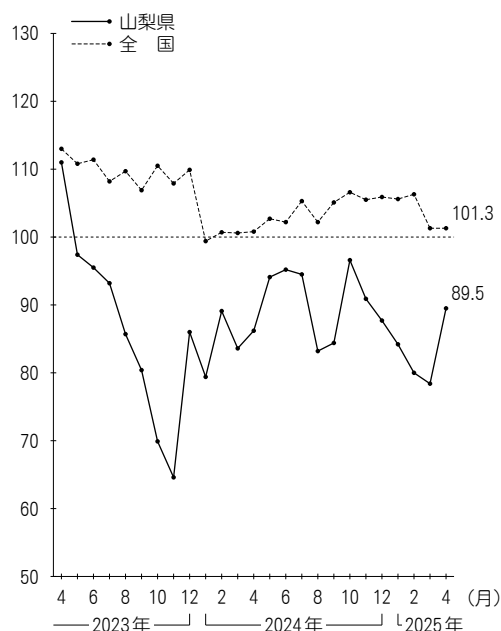
コネクタの受注・生産は、ウェアラブル端末向けが堅調な一方、スマートフォン向け、車載向けは力強さを欠いている。

産業用電気器具は、自動車業界向けの受注・生産で高水準を維持している先もみられる。

電源装置は、液晶製造装置向けが低調な一方、社会インフラ向けが堅調に推移している。

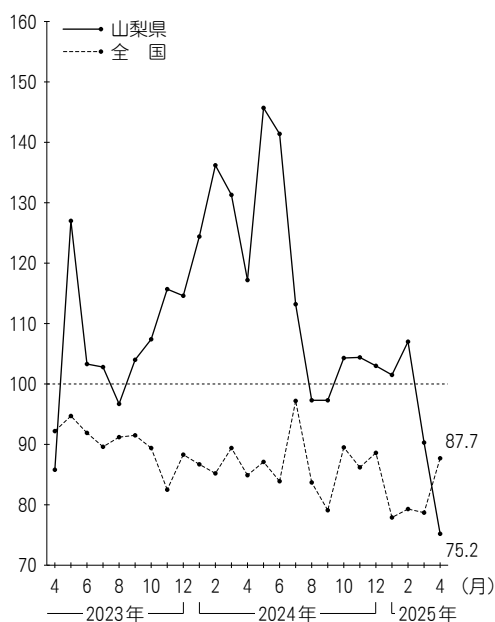
電気機械工業生産指数推移

(2020 年 = 100、季節調整済)



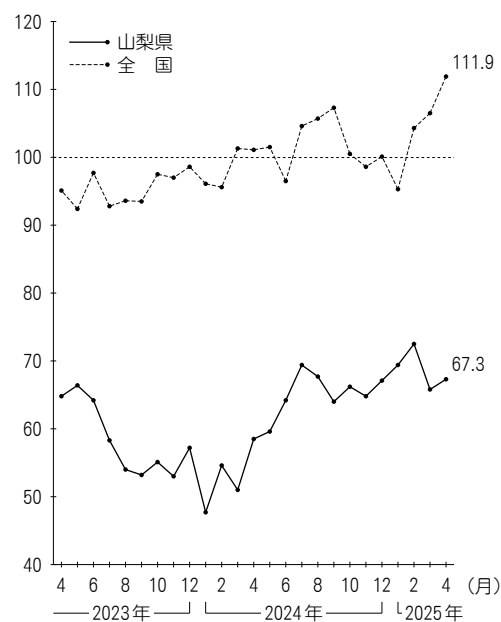
情報通信機械工業生産指数推移

(2020 年 = 100、季節調整済)

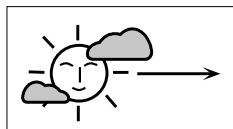


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(2020 年 = 100、季節調整済)



■ 生産用機械



半導体製造装置は持ち直しの動きが一服

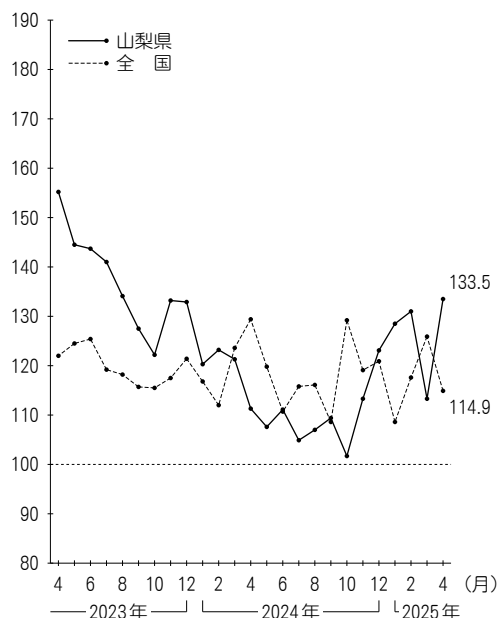
半導体製造装置の受注・生産は、真空部品など一部に堅調な品目もみられるが、全体としては持ち直しの動きが一服している。また、米国の関税政策の影響も一部で顕在化するなど、先行きに対する懸念が強まるなかで、年内は現状維持との見方も。

産業用ロボット及び関連部品の受注・生産は、緩やかながら上向いてきているものの、依然力強さを欠いている。

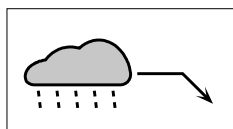
自動化・省力化装置は、人手不足を背景に受注・生産が堅調に推移しているが、設備投資に対する慎重姿勢が強まるなかで、前年を下回る先も一部にみられる。

生産用機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ 輸送機械



自動車部品の受注・生産は弱含み

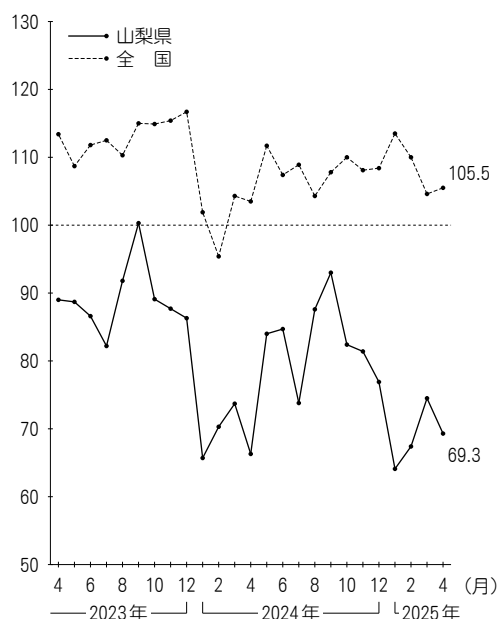
4月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比3.5%増と4か月連続で前年を上回った。車種別では、乗用車が3.8%増、トラックが1.4%増、バスが1.1%増となった。なお、二輪車生産台数も6.7%増と、7か月連続で前年を上回った。

自動車部品の受注・生産は、納入先や取扱車種などによるばらつきがあるものの、米国の関税政策の影響やEVの増勢鈍化などを背景に、全体としては弱含みで推移している。また、先行きの不透明感は根強く、当面は慎重姿勢が続くとみられる。

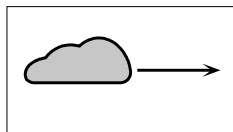
二輪車部品の受注・生産は、国内の大型バイク向けが安定的に推移している。

輸送機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ 汎 用 ・ 業務用機械



業務用プリンタ部品は前年を上回る水準

業務用プリンタ部品は、底堅い海外需要を背景に、受注・生産が前年を上回る水準で推移している。

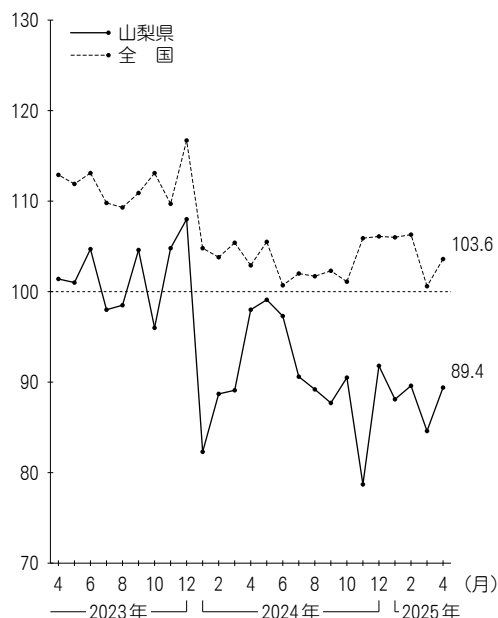
医療機器は、総じて受注・生産が底堅く推移している。同分野は、景気変動の影響を受けにくく、先行きについても安定的な受注確保が見込まれている。

カード販売機や両替機などのサービス用機器関連は、新紙幣対応への切替需要がピークを迎え、受注・生産は前年を下回る状況。

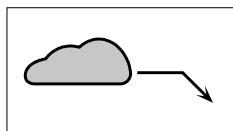
その他の品目は、歯車や軸受などの動力電動関連部品で一定量の受注を確保している先がみられる。

汎用・業務用機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ 建設



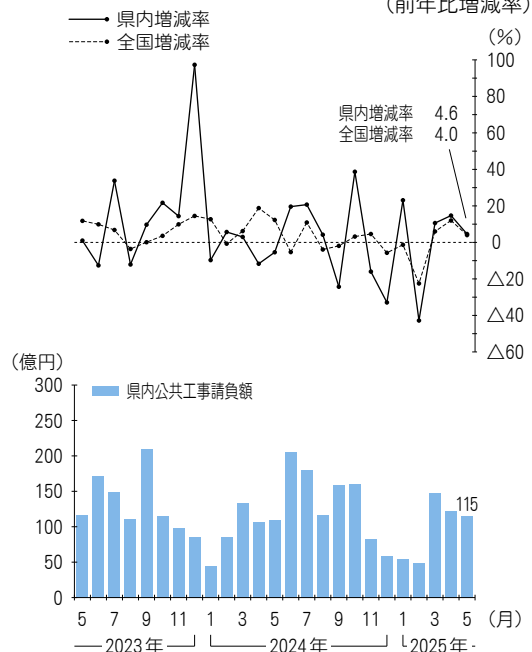
民間工事は全体として力強さを欠く

5月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は115億47百万円、前年同月比4.6%増と、3か月連続の増加。発注者別では、国（前年同月比149.6%増）が増加した一方、県（同2.0%減）、市町村（同15.9%減）は減少した。2025年度の累計（2025年4月～5月）は237億10百万円で、前年度を9.6%上回っている。

民間工事は、全体として力強さを欠いている。非住宅関連で、商業施設や宿泊関連施設、工場等の一部で動きがみられた一方、住宅関連は、省エネルギー基準改定前の駆け込み需要の反動減がみられるなど、前年を下回る水準で推移している。

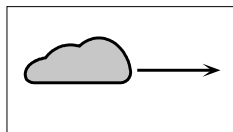
公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



「東日本建設業保証㈱」

■ 商業



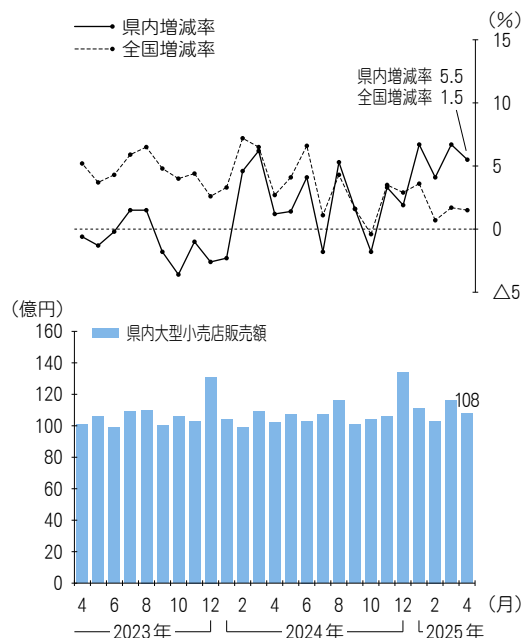
衣料品は婦人服、紳士服ともに軟調

5月～6月の商況をみると、全体としては横ばい乃至やや低下傾向で推移している。食料品や衣料品が力強さを欠いている一方、イベント時や自身の趣味や嗜好に関する消費は堅調で、メリハリ消費の傾向が強まっている。

品目別にみると、衣料品は、6月中頃まで気温が上がらなかったことから、夏物衣料の出足が鈍く、婦人服・紳士服ともに軟調。食料品は、生鮮三品を中心として消費者の低価格志向が拡大。家電品は、エアコンの需要が伸長しているほか、パソコンも堅調。なお、生活必需品では節約を徹底する一方、母の日等では積極的な消費を行うなど、メリハリのある動きがみられる。

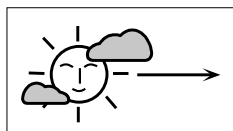
大型小売店販売額推移

(店舗調整前・前年比増減率)



「経済産業省」

■ 観光



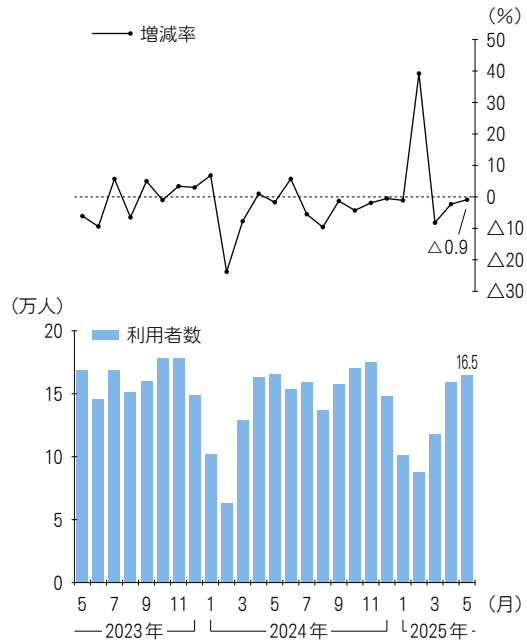
大型連休は各地で賑わい

5月の県内観光は、大型連休に一部で降雨の影響がみられたものの、県内の多くの観光施設では前年を上回る賑わいがみられた。

地域別にみると、石和温泉は、外国人観光客は減少したが、国内団体客の利用が上向いており、前年を超える入込みを確保。湯村・下部の両温泉は、宿泊施設の稼働率が高水準を維持したものの、連休明けの客足はやや鈍化。富士北麓は、外国人観光客で賑わいがみられたほか、週末は国内客の入込みも増加。八ヶ岳南麓は、連休中入込みが伸長し、各種イベントやレジャー施設で賑わいがみられたが、後半は増勢が一服。

県内ゴルフ場利用者数推移

(前年比増減率)



「県税務課」

県内経済トピックス

(6月を中心として)

■ 甲府市中心市街地の空き店舗数は減少

甲府市は、5月30日、2024年度の中心市街地区域内における店舗、空き店舗、空き地等の調査結果を公表した。

これによると、店舗総数1,133軒のうち、空き店舗数は101軒で、前年度比25軒減少した。また、店舗総数に占める空き店舗の割合は8.9%で、同2.2ポイント低下した。

なお、2009年度の調査開始時と比べると、店舗総数は263軒、空き店舗数も131軒それぞれ減少している。

■ 空飛ぶクルマの社会実装に向け連携

山梨県は、3日、日本航空、MS & AD インターリスク総研、山梨大学、九州大学と連携協定を締結した。

本協定では、日本社会における空飛ぶクルマの社会実装を加速させる、全国でも類を見ない先駆的な取り組みを進める。これまで「空飛ぶクルマの社会受容性の向上」について、明確な取り組みの手法が確立されていないことが課題となっており、今後は体系的な整理を通し、社会受容モデルとして確立していくとしている。

■ 県内合計特殊出生率が1.26に低下

厚生労働省は、4日、2024年の人口動態統計月報年計（概数）を公表した。

これによると、山梨県の出生数は4,153人で、前年に比べ244人の減少となった。また、一人の女性が生涯に産む見込みの子ども数を示す合計特殊出生率は、前年と比べ0.06ポイント低下し、1.26となった。なお、全国の出生数は前年に比べ4万1,227人少ない68万6,061人で、合計特殊出生率は前年から0.05ポイント低下し、1.15となった。

■ 道志村にコンビニがオープン

道志村は、6日、村が出資する「どうし」が運営するローソンを村内にオープンした。

同村によると、村には半径約10km圏内にスーパーやコンビニがなく、高齢者にとって日常的な買い物が困難な状態となっていた。同店舗では、総菜やベーカリーなどを取り扱い、地域の生活を支える店舗運営を行う。また、今後はスーパーの代替機能を備えるため、生鮮品の取り扱いを増やすほか、移動販売も行っていくとしている。

■ サントリーがグリーン水素ビジョンを発表

飲料大手のサントリーは、11日、水素利活用の中長期計画「サントリーグリーン水素ビジョン」を発表した。

これによると、同社では、白州工場に建設中の水素製造装置「やまなしモデルP2Gシステム」を今年中に稼働し、グリーン水素の自社拠点内での利活用を開始する。また、2027年以降には、山梨県などと連携し、グリーン水素の製造から販売までを一気通貫で取り組むとしている。

■ 新設法人数は過去最高を更新

東京商工リサーチ甲府支店は、12日、「2024年山梨県新設法人動向調査」の結果を発表した。

これによると、2024年に県内で新しく設立された法人数は739社と前年と比べ6.5%増加し、2008年の調査開始以来初めて700社を超え、過去最高となった。

業種別では、建設業（74社）が最も多く、次いで、小売業（64社）、製造業（58社）となっている。なお、前年との対比では、運輸業が+44.4%と最も増加した。

山梨県の主要経済指標 ①

摘要 年月	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数 (甲府市)	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比
	人	%	億円	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100			2020年=100	%
2022年	801,620	△ 0.5	1,016	4.1	122.3	5.8	122.1	6.2	141.8	36.5	128.2	129.0	135.1	101.6	2.3
2023年	795,544	△ 0.8	1,007	△ 0.9	109.1	△ 10.8	107.5	△ 12.0	174.4	23.0	132.5	112.8	146.8	105.0	3.4
2024年	790,215	△ 0.7									142.5	123.0	155.1	107.8	2.7
2024. 5	791,481	△ 0.7	112	19.8	105.9	△ 3.3	106.0	△ 3.8	116.0	△ 24.4	151.8	120.4	150.2	107.2	2.5
6	791,233	△ 0.7	187	△ 2.1	103.3	△ 7.8	102.5	△ 7.0	115.1	△ 26.4	146.4	122.4	140.9	107.9	3.0
7	790,941	△ 0.7	91	6.1	101.2	△ 3.5	97.6	△ 4.5	114.1	△ 24.6	145.8	119.2	141.3	108.0	2.7
8	790,808	△ 0.7	48	△ 24.5	96.8	△ 10.8	99.8	△ 3.3	112.0	△ 33.0	146.7	122.4	147.5	108.3	2.9
9	790,489	△ 0.7	63	20.6	98.5	△ 7.0	97.8	△ 5.3	122.8	△ 25.5	147.2	121.8	156.5	107.9	2.0
10	790,215	△ 0.7	71	23.7	97.2	△ 1.5	100.6	5.6	125.9	△ 26.9	150.0	119.8	156.6	109.0	2.2
11	790,014	△ 0.7	87	28.4	97.4	△ 8.3	101.4	△ 2.7	123.1	△ 28.4	140.7	122.8	156.7	109.3	2.7
12	789,534	△ 0.7	113	△ 14.8	104.8	△ 1.4	105.0	0.3	127.3	△ 28.4	142.5	123.0	155.1	109.8	3.4
2025. 1	788,935	△ 0.7	91	12.2	101.6	0.5	103.5	1.8	132.3	△ 18.7	140.8	127.1	161.1	110.9	4.4
2	787,592	△ 0.7	47	19.8	105.2	△ 3.0	108.4	0.8	123.4	△ 24.7	141.0	123.9	166.7	110.4	3.7
3	786,814	△ 0.7	72	21.9	95.2	△ 5.7	102.6	△ 3.5	119.4	△ 20.8	136.5	128.3	163.9	110.8	4.0
4	784,497	△ 0.7	64	△ 1.3	105.6	5.1	106.6	4.8	125.4	△ 7.7	140.0	131.2	153.6	110.9	3.6
5	785,309	△ 0.8													
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課						県統計調査課			県統計調査課	

全国の主要経済指標 ①

摘要 年月	人口 (注1)		租 税 収 入 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比
	千人	%	億円	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100			2020年=100	%
2022年	124,947	△ 0.4	711,374	6.1	105.3	△ 0.1	103.9	△ 0.5	101.2	2.7	109.8	113.2	104.2	102.3	2.5
2023年	124,352	△ 0.5	720,761	1.3	103.9	△ 1.3	103.2	△ 0.7	100.7	△ 0.5	110.7	115.9	108.0	105.6	3.2
2024年	123,802	△ 0.4			101.2	△ 2.6	99.9	△ 3.2	98.8	△ 1.9	107.9	116.4	109.7	108.5	2.7
2024. 5	123,941	△ 0.4	136,343	27.1	101.9	0.7	102.8	1.1	102.7	△ 2.1	110.9	115.5	108.6	108.1	2.8
6	123,979	△ 0.4	27,278	10.5	100.7	△ 8.2	99.5	△ 8.3	102.4	△ 2.6	109.5	114.5	108.1	108.2	2.8
7	123,975	△ 0.4	43,190	△ 35.6	102.5	2.6	101.0	1.8	102.5	△ 2.4	109.2	115.6	108.5	108.6	2.8
8	123,887	△ 0.4	58,136	25.8	100.5	△ 4.9	99.1	△ 6.4	102.1	△ 2.1	107.4	114.0	108.9	109.1	3.0
9	123,779	△ 0.5	42,760	13.3	101.2	△ 3.2	99.9	△ 4.5	102.3	△ 1.2	108.6	114.4	108.1	108.9	2.5
10	123,802	△ 0.4	49,179	5.3	103.0	0.8	101.1	0.0	102.2	△ 1.0	108.7	115.9	108.8	109.5	2.3
11	123,784	△ 0.4	104,309	11.0	101.3	△ 3.3	99.5	△ 4.0	101.4	△ 2.0	107.7	115.2	109.2	110.0	2.9
12	123,744	△ 0.4	42,204	4.3	101.0	△ 2.2	99.5	△ 3.1	101.1	△ 1.9	107.9	116.4	109.7	110.7	3.6
2025. 1	123,552	△ 0.5	79,049	17.4	99.9	2.2	98.5	2.1	102.6	0.6	108.1	116.3	111.2	111.2	4.0
2	p123,540	△ 0.5	66,017	4.6	102.2	0.1	101.5	1.5	100.9	△ 1.4	107.8	117.1	111.0	110.8	3.7
3	p123,440	△ 0.5	42,059	15.8	102.4	1.0	99.7	△ 0.3	102.1	△ 0.7	107.6	115.8	111.0	111.1	3.6
4	p123,400	△ 0.5	66,199	12.7	101.3	0.5	99.8	0.1	101.3	△ 1.1	104.2	116.0	112.5	111.5	3.6
5	p123,340	△ 0.5			p101.8	△ 1.8	p102.0	△ 2.4	p99.4	△ 3.2				111.8	3.5
出所	総務省		財務省		経済産業省						内閣府			総務省	

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年数値は年度計 (注3) 年数値は年平均 (注4) 年数値は12月現在 (注5) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ②

摘要 年月	大型小売店販売額 (店論調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合 計		乗 用 車			
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
2022 年	1,277	2.3	936	4.8	225	1.9	581	7.6	329	1.6	17,688	△ 11.9	14,903	△ 10.2	14,364	0.8
2023 年	1,269	△ 0.6	980	4.8	216	△ 3.8	612	5.3	328	△ 0.5	20,704	17.1	17,807	19.5	14,513	1.9
2024 年	1,293	1.9	999	1.9	220	1.6	653	6.6	340	3.8	19,366	△ 6.5	16,951	△ 4.8	14,588	1.6
2024. 5	107	1.4	84	1.3	15	△ 6.9	53	5.7	31	1.9	1,335	△ 8.7	1,176	△ 7.4	984	△ 15.5
6	103	4.1	82	2.5	17	9.9	54	6.7	27	4.6	1,524	△ 10.0	1,320	△ 8.0	1,197	△ 0.5
7	107	△ 1.8	90	0.1	22	2.4	57	5.3	29	0.6	1,731	△ 3.1	1,504	△ 2.3	1,319	18.3
8	116	5.3	92	1.9	20	16.6	59	10.7	30	11.6	1,414	2.6	1,210	5.1	1,047	△ 9.7
9	101	1.6	84	0.4	17	1.5	53	2.2	26	4.4	1,842	1.5	1,615	3.4	1,438	△ 3.2
10	104	△ 1.8	85	2.1	15	△ 5.6	53	3.1	27	△ 1.3	1,791	8.7	1,576	7.8	1,310	△ 4.2
11	106	3.3	82	3.1	17	2.2	54	4.0	28	5.9	1,712	△ 2.3	1,505	△ 2.1	1,238	△ 12.3
12	134	1.9	88	3.8	23	0.7	61	8.7	37	7.3	1,495	△ 8.9	1,282	△ 4.3	1,120	△ 9.5
2025. 1	111	6.7	80	4.4	20	0.8	52	2.8	25	1.7	1,692	17.9	1,482	17.6	1,178	20.6
2	103	4.1	74	0.7	16	△ 4.0	50	△ 1.3	24	4.3	1,768	14.8	1,582	18.6	1,210	21.9
3	116	6.7	84	3.4	22	4.5	55	6.0	28	1.7	2,314	12.8	2,039	11.6	1,570	17.2
4	108	5.5	83	2.4	16	0.4	55	2.7	31	0.1	1,524	1.9	1,337	△ 0.4	1,165	25.9
5	p114	6.2	p86	2.4	p16	6.0	p55	3.8	p31	0.5	1,436	7.6	1,238	5.3	1,128	14.6
出所	経済産業省										山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標 ②

摘要 年月	大型小売店販売額 (店論調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合 計		乗 用 車			
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2022 年	206,603	3.2	121,996	3.8	46,844	0.0	77,087	5.5	33,420	△ 1.4	2,586	△ 8.3	2,218	△ 7.4	1,638	△ 0.9
2023 年	216,049	4.2	127,321	4.4	46,324	△ 1.1	83,438	8.2	33,411	0.0	3,057	18.2	2,647	19.3	1,745	6.5
2024 年	223,812	3.4	128,887	1.2	47,288	2.1	89,200	6.9	33,988	1.7	2,886	△ 5.6	2,518	△ 4.8	1,558	△ 10.7
2024. 5	18,172	3.8	10,773	1.3	3,532	0.6	7,315	6.7	3,070	1.0	203	△ 2.4	176	△ 1.7	111	△ 7.7
6	18,636	6.4	10,670	1.6	4,037	10.3	7,493	7.5	2,888	4.6	243	△ 7.0	211	△ 6.9	132	△ 0.7
7	18,958	0.9	11,482	0.7	4,540	1.6	7,793	4.5	2,977	△ 1.5	265	3.9	229	3.7	142	12.9
8	18,664	4.3	11,466	0.7	3,891	3.6	7,830	7.4	2,984	7.9	210	△ 2.5	180	△ 1.6	120	△ 5.3
9	17,394	1.6	10,682	0.6	3,771	0.2	7,285	3.8	2,605	2.2	276	0.7	240	1.1	164	△ 0.6
10	17,895	△ 0.4	11,030	2.0	3,315	△ 2.4	7,415	4.3	2,709	△ 3.3	261	6.6	231	7.9	143	△ 7.3
11	18,976	3.5	10,534	1.9	3,831	3.3	7,371	6.2	2,834	2.8	253	△ 2.0	222	△ 1.0	140	△ 10.5
12	23,480	3.0	11,372	△ 0.9	4,905	4.8	8,461	9.3	3,428	3.2	213	△ 9.3	184	△ 8.0	119	△ 8.8
2025. 1	19,159	3.6	10,496	4.1	4,138	5.0	7,396	6.3	2,458	0.6	240	10.1	216	12.2	137	16.4
2	17,306	0.7	9,802	0.3	3,616	5.6	7,047	3.4	2,286	0.3	264	15.7	234	15.7	147	24.2
3	19,350	1.7	11,041	4.1	4,802	5.3	7,866	7.6	2,773	0.9	332	8.7	288	7.2	170	14.6
4	18,025	1.5	10,779	3.4	3,577	1.1	7,628	6.7	3,008	△ 0.5	219	4.5	191	5.3	126	22.4
5	p18,498	0.6	p11,223	4.2	p3,697	4.7	p7,786	6.4	p3,090	0.6	205	0.9	178	0.7	121	8.8
出所	経済産業省										日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) p は速報値

山梨県の主要経済指標 ③

年月	家計（勤労者世帯）（注１）				現金給与総額 （規模 30 人以上）		所定外労働時間 （規模 30 人以上） （製造業）		推計常用労働者 （規模 30 人以上）		新規求職者数 （注 2）		新規求人数 （注 2）		求人倍率 （注 2）		雇用保険 受給者実人員 （注 2）	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍		人	%
2022 年	322,243	2.9	103.6	0.5	341,276	2.0	19.3	4.8	154,771	1.4	34,876	△ 0.4	77,323	9.8	2.22	1.41	27,306	△ 7.4
2023 年	341,150	5.9	106.1	2.4	344,836	1.1	16.3	△ 15.3	149,021	△ 3.7	34,359	△ 1.5	72,238	△ 6.6	2.10	1.26	30,977	13.4
2024 年	339,741	△ 0.4	103.0	△ 3.0	335,613	0.5	13.3	△ 14.3	159,482	3.8	31,996	△ 6.9	70,378	△ 2.6	2.20	1.28	28,196	△ 9.0
2024. 5	494,534	58.9	150.7	55.0	282,281	0.8	12.0	△ 24.1	159,539	4.7	2,885	△ 4.1	5,835	0.1	2.01	1.27	2,401	15.7
6	275,844	△ 25.0	83.5	△ 27.1	434,383	△ 8.7	13.1	△ 15.4	158,775	2.1	2,341	△ 17.4	5,905	△ 5.7	2.30	1.28	2,384	1.7
7	289,059	1.1	87.4	△ 1.6	434,203	5.6	13.2	△ 18.0	160,689	3.8	2,659	5.6	5,959	8.2	2.17	1.28	2,719	9.1
8	301,197	△ 13.2	90.9	△ 15.6	290,332	1.4	13.3	9.1	162,477	5.0	2,269	△ 14.7	5,182	△ 8.3	2.29	1.28	2,667	1.1
9	343,500	34.8	104.0	32.3	275,441	△ 0.9	13.4	△ 5.7	161,419	6.5	2,439	△ 11.5	5,716	△ 7.1	2.10	1.28	2,582	2.9
10	345,617	18.5	103.6	16.0	271,341	△ 1.9	12.9	△ 12.2	160,478	6.0	2,791	△ 4.7	6,554	14.4	2.37	1.29	2,474	6.0
11	336,670	△ 29.1	100.6	△ 30.9	285,274	1.5	14.2	2.3	162,420	5.9	2,208	△ 12.0	5,153	△ 5.4	2.26	1.29	2,314	0.9
12	414,667	△ 17.9	123.4	△ 20.5	622,693	4.8	14.8	0.0	162,217	5.8	2,020	△ 8.4	5,356	△ 9.4	2.10	1.28	2,222	0.7
2025. 1	290,752	△ 16.0	85.7	△ 19.5	273,545	△ 0.8	13.8	13.1	157,544	5.4	3,434	△ 3.4	6,993	△ 3.4	2.17	1.26	2,222	4.8
2	356,538	21.0	105.5	16.7	267,044	△ 2.7	14.1	13.7	159,219	2.3	2,771	△ 6.8	5,840	△ 2.3	2.25	1.26	2,052	△ 2.7
3	425,322	35.7	125.4	30.4	293,275	0.2	14.9	7.2	159,709	0.3	2,622	△ 5.3	5,661	△ 7.6	2.25	1.31	2,000	△ 7.2
4	257,562	△ 19.9	75.9	△ 22.6	p271,293	△ 3.7	p15.4	8.4	p161,963	0.3	3,440	△ 3.3	6,088	△ 2.2	2.24	1.32	2,040	△ 5.5
5											2,739	△ 5.1	6,124	5.0	2.33	1.32	2,333	△ 2.8
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標 ③

年月	家計（勤労者世帯）				現金給与総額 （規模 30 人以上）		所定外労働時間 （規模 30 人以上） （製造業）		推計常用労働者 （規模 30 人以上）		新規求職者数 （注 2）		新規求人数 （注 2）		求人倍率 （注 2）		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比 （実質）	平均消費 性向	前年比														
	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍		万人	%
2022 年	320,627	3.6	36.0	△ 1.2	379,732	3.0	16.0	4.6	29,317	△ 0.8	4,585	△ 1.0	10,528	9.3	2.30	1.31	179	2.6
2023 年	318,755	△ 0.6	35.6	△ 0.4	386,982	1.9	15.2	△ 0.5	29,547	0.8	4,505	△ 1.7	10,275	△ 2.4	2.28	1.29	178	2.6
2024 年	325,137	2.0	37.8	2.2	397,789	2.8	14.6	△ 3.9	31,027	5.0	4,409	△ 2.1	9,952	△ 3.1	2.26	1.25	176	2.5
2024. 5	318,560	2.2	84.7	△ 5.5	334,010	2.1	13.6	△ 3.5	31,137	5.0	411	1.4	829	△ 0.6	2.20	1.25	193	2.6
6	300,228	0.6	36.9	△ 4.2	602,589	3.7	14.3	△ 4.0	31,177	5.1	337	△ 8.1	792	△ 9.4	2.25	1.24	181	2.5
7	312,568	2.0	55.0	△ 4.7	459,951	3.0	14.9	△ 23.2	31,199	5.1	358	4.7	843	1.2	2.24	1.25	188	2.7
8	318,764	2.3	66.1	△ 3.2	327,096	2.9	14.0	△ 1.4	31,136	5.1	317	△ 9.2	792	△ 6.5	2.30	1.24	175	2.5
9	308,417	△ 1.1	76.6	△ 1.6	326,714	2.9	14.8	△ 2.6	31,096	5.0	349	△ 2.5	807	△ 5.9	2.20	1.25	173	2.4
10	327,613	△ 0.9	67.6	△ 3.7	328,293	2.7	15.5	△ 1.3	31,146	5.2	377	△ 0.2	919	1.2	2.25	1.25	170	2.5
11	316,535	4.9	74.9	0.2	344,743	4.3	15.6	△ 1.9	31,167	4.9	313	△ 4.0	802	△ 2.6	2.25	1.25	164	2.5
12	379,200	8.7	38.9	0.5	741,317	4.0	15.1	△ 2.6	31,180	4.9	290	△ 2.1	791	△ 3.7	2.27	1.25	154	2.4
2025. 1	331,341	5.8	78.9	2.2	332,594	2.7	14.0	2.9	31,086	4.9	397	△ 2.5	907	△ 0.4	2.32	1.26	163	2.5
2	313,977	2.0	66.2	0.1	323,728	3.3	15.0	2.7	31,024	1.0	361	△ 7.9	840	△ 5.9	2.30	1.24	165	2.4
3	382,959	8.2	89.9	5.6	347,260	2.1	15.1	1.3	30,825	0.9	378	△ 1.2	807	△ 3.0	2.32	1.26	180	2.5
4	363,182	5.3	76.4	0.2	338,252	2.3	15.1	3.4	31,362	1.0	514	△ 1.1	840	2.2	2.24	1.26	188	2.5
5											392	△ 4.5	786	△ 5.2	2.14	1.24	183	2.5
出所	総務省				厚生労働省										総務省			

（注 1）調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。（注 2）年数値は年度計または年度平均（注 3）p は速報値

山梨県の主要経済指標 ④

摘要 年月	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	戸	%	戸	%	戸	%	㎡	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円	%
2022年	4,669	3.5	2,824	△ 5.8	1,241	29.3	289,533	△ 32.5	1,381	△ 4.4	24	26.3	5,452	△ 4.0	52,216	2.3	21,015	5.1
2023年	3,969	△ 15.0	2,448	△ 13.3	1,032	△ 16.8	275,999	△ 4.7	1,442	4.4	23	△ 4.2	3,279	△ 39.9	52,908	1.3	21,986	4.6
2024年	3,964	△ 0.1	2,557	4.5	868	△ 15.9	316,921	14.8	1,428	△ 1.0	45	95.7	9,453	188.3	53,278	0.7	22,621	2.9
2024. 5	460	33.3	245	31.7	67	△ 29.5	47,563	249.3	110	△ 5.4	1	0.0	45	66.7	52,906	0.3	22,186	1.9
6	357	△ 25.6	229	△ 10.9	58	△ 64.6	33,308	107.3	206	19.6	2	0.0	167	△ 30.7	53,928	0.9	22,252	1.9
7	351	3.5	220	△ 0.9	98	25.6	14,660	△ 2.6	180	20.7	5	150.0	2,163	256.3	53,139	0.3	22,350	2.3
8	299	△ 11.5	229	△ 8.8	40	△ 31.0	48,525	176.4	116	4.2	1	△ 50.0	35	△ 91.0	53,299	0.3	22,398	2.4
9	388	64.4	245	52.2	125	190.7	24,272	△ 51.6	159	△ 24.3	7	250.0	1,190	412.9	52,872	△ 0.4	22,400	1.8
10	311	13.5	215	21.5	56	△ 13.8	14,841	16.7	160	38.7	2	△ 50.0	166	△ 56.3	52,731	0.3	22,443	2.7
11	348	△ 23.3	250	33.0	74	△ 68.5	23,314	△ 66.8	83	△ 16.0	1	-	100	-	52,995	0.6	22,355	2.4
12	265	11.8	194	16.9	38	△ 20.8	5,939	△ 68.6	58	△ 32.9	9	200.0	2,939	438.3	53,278	0.7	22,621	2.9
2025. 1	226	△ 11.7	146	2.8	51	△ 51.4	21,394	23.7	54	23.1	4	0.0	1,083	141.2	52,809	0.6	22,676	3.6
2	241	△ 2.4	138	△ 23.8	77	140.6	11,686	△ 44.5	49	△ 42.8	2	△ 60.0	297	△ 68.0	52,591	0.5	22,719	3.6
3	384	△ 0.5	253	9.5	98	8.9	10,945	△ 60.8	147	10.6	1	△ 50.0	880	627.3	52,869	0.1	23,194	3.2
4	347	17.2	214	21.6	93	9.4	41,725	9.1	122	14.7	1	△ 83.3	66	△ 94.3	53,001	0.2	22,976	4.1
5	235	△ 48.9	147	△ 40.0	74	10.4	17,892	△ 62.4	115	4.6	3	200.0	111	146.7				
出所	国土交通省								東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

全国の主要経済指標 ④

摘要 年月	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千㎡	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円	%
2022年	8,595	0.4	2,533	△ 11.3	3,451	7.4	51,430	△ 0.9	139,937	△ 3.2	6,428	6.6	23,314	2.6	93,224	3.1	56,545	4.3
2023年	8,196	△ 4.6	2,244	△ 11.4	3,439	△ 0.3	48,103	△ 6.5	147,405	△ 1.1	8,690	35.2	24,026	3.1	96,535	3.6	58,795	4.0
2024年	7,921	△ 3.4	2,181	△ 2.8	3,420	△ 0.6	42,655	△ 11.3	152,054	△ 2.1	10,006	15.1	23,435	△ 2.5	98,695	2.2	61,247	4.2
2024. 5	659	△ 5.3	172	△ 8.7	272	△ 5.3	3,424	△ 4.4	15,901	12.3	1,009	42.9	1,368	△ 50.9	99,064	2.4	59,717	4.5
6	663	△ 6.7	192	△ 5.6	282	△ 6.2	3,686	1.8	17,197	△ 5.3	820	6.5	1,099	△ 27.2	98,803	2.7	60,043	4.7
7	680	△ 0.2	199	△ 4.0	315	4.6	3,528	△ 10.5	15,307	10.9	953	25.7	7,813	381.8	98,734	2.4	60,075	4.5
8	668	△ 5.1	196	△ 6.6	289	△ 1.4	3,199	△ 15.6	10,706	△ 3.9	723	△ 4.9	1,014	△ 6.5	98,566	2.1	59,940	4.0
9	685	△ 0.6	194	△ 0.9	310	4.4	3,741	△ 3.4	12,752	△ 1.9	807	12.1	1,328	△ 80.8	98,016	2.2	59,953	3.4
10	697	△ 2.9	197	9.0	295	△ 6.7	3,766	△ 30.8	11,288	3.2	909	14.6	2,529	△ 17.9	98,205	1.9	60,071	3.6
11	650	△ 1.8	198	11.1	267	△ 5.5	3,313	△ 4.7	7,999	4.6	841	4.2	1,602	68.9	98,864	1.6	60,586	3.8
12	630	△ 2.5	178	4.6	264	2.1	3,120	△ 16.3	6,785	△ 5.7	842	4.0	1,940	88.0	98,695	2.2	61,247	4.2
2025. 1	561	△ 4.6	135	△ 8.6	244	△ 1.2	2,929	△ 19.0	5,662	△ 1.3	840	19.8	1,214	53.5	99,017	2.1	61,411	4.3
2	606	2.4	163	△ 0.2	257	3.2	3,403	3.1	6,914	△ 22.5	764	7.3	1,713	22.7	98,832	1.6	61,398	4.0
3	894	39.1	229	37.4	425	50.6	3,910	14.2	17,220	6.0	853	△ 5.8	986	△ 30.7	99,966	1.2	61,620	3.4
4	562	△ 26.6	136	△ 23.7	249	△ 27.9	4,317	△ 4.7	27,254	12.0	828	5.7	1,028	△ 9.4	100,192	0.9	61,498	3.1
5	432	△ 34.4	119	△ 30.9	189	△ 30.5	3,674	7.3	16,541	4.0	857	△ 15.1	904	△ 33.9				
出所	国土交通省								東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

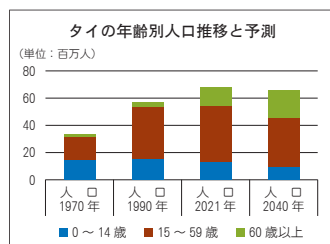
(注1) 年数値は年度計 (注2) 年数値は年末残高

駐在員レポート

タイで進む「ペット共生社会」～ライフスタイルの変化と新たな市場の広がり～

タイでは近年、人々のライフスタイルが大きく変化しています。都市化の進展や所得の上昇、さらには少子化や高齢化といった社会的背景を受け、「家族の一員」としてペットを迎え入れる文化が急速に広がっています。今回は拡大しつつあるタイのペット業界を巡る動きを紹介します。

タイの人口は約6,600万人で横ばい状態にあり、出生率の低下によりすでに人口減少フェーズに入ったと分析されています。特にバンコクをはじめとする都市部では、若年層の未婚化や単身世帯の増加が顕著で、「子どもではなくペットを育てる」世帯が増えていると言われています。



(単位: 百万人)

年 代	1970 年		1990 年		2021 年		2040 年	
	人 口	構成比	人 口	構成比	人 口	構成比	人 口	構成比
合 計	34.4	100%	54.5	100%	66.7	100%	65.4	100%
0 ～ 14 歳	15.5	45.1%	15.9	29.2%	11.1	16.6%	8.4	12.8%
15 ～ 59 歳	17.2	50.0%	37.6	63.4%	43.1	64.6%	36.5	55.8%
60 歳 以上	1.7	4.9%	4	7.4%	12.5	18.8%	20.5	31.4%

出典：2024年3月「JETROタイ・ヘルスケア産業調査」をもとに筆者作成

ペットに対する愛情の高まりには、過去の王室も影響しています。特に、プミボン前国王（ラーマ9世）が野良犬を保護し、「トーンデーン（赤胴色）」と名付けて育てた逸話は今なお国民に親しまれており、彼自身が執筆したその犬の物語はタイ国内で大ベストセラーとなりました。この物語は、動物福祉の重要性に対する国民的関心を高めるきっかけにもなりました。

不動産業界では、ペット対応住宅の開発が進んでいます。一部の大手デベロッパーでは近年、ペット可物件を市場投入して以来、毎年販売件数が増加傾向にあります。さらに、バンコク郊外に週末限定で登場した「ペット同伴可シネマ」では、飼い主とペットと一緒に映画を楽しめる環境が提供され、人気を博しています。館内の音量や照明にも細かい配慮がされており、「家族としてのペット」の存在がビジネスの形を変え始めています。

公共交通機関にもこの流れがあります。スワンナプーム国際空港と都心を結ぶエアポートレールリンク（スカイトレイン）では、特定時間帯に限りペットの同乗が可能です。専用バッグやケージの使用が条件ですが、これまでなかった取り組みです。

本年5月にバンコクで開催された「PET EXPO THAILAND 2025」には、過去最多となる約350社が出展しました。高級ペットフードや健康志向のサプリメント、さらにはペット用ウェアラブル端末など、多彩な商品が展示され、4日間の来場者数は20万人を突破、推定売上高は約12億バーツ（約50億円）と年々拡大しています。



※「PET EXPO THAILAND 2025」にて筆者撮影

ペット関連産業の拡大は、中間所得層の増加やペットに対する意識の変化が後押ししています。ペットは単なる愛玩動物ではなく、癒やし・精神的パートナーとしての役割を担う存在となっており、今後ますますタイの暮らしに欠かせない存在になっていくと思われます。

発行 山 梨 中 央 銀 行
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
☎ (055) 224-1032
山梨中央銀行 URL:
<https://www.yamanashibank.co.jp/>